



2022年3月期第2四半期決算説明会資料
2021/11/11

免責事項

- 本資料は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド（以下：当社）の業界動向、事業内容について、当社による現時点における予定、推定、見込又は予想に基づいた将来展望についても言及しています。
- これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。すでに知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。
- 当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合があります。
- 本資料における将来展望に関する表明は、2021年11月11日現在において利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。

01	ビジネスモデル	...	4
02	2022年3月期 第2四半期実績	...	9
03	2022年3月期計画	...	18
04	APPENDIX	...	24

core assets

AI ENGINE

国内屈指の分析・
コンテンツ自動生成エンジン



MEDIA

当社のコアアセットである、業界屈指のAIエンジンを活用した自動生成技術と国内最大規模のクラウドインプットを活用したコンセンサス情報生成技術の両輪により高い競争力を維持

CROWD INPUT

大規模なユーザーによる
投稿・閲覧データ



SOLUTION

メディア事業で培った知見をB2B（B2B2Cを含む）にも応用。コアアセットで生成される各種コンテンツ・情報に加え、豊富な金融経済企業情報を活用し、金融機関をメインにソリューションサービスを提供

BIG DATA

国内外の
金融経済企業情報



business segment

MEDIA

月間UU数

900万人+

月間訪問ユーザー数

≒ **3,000万人**

独自性の高い投資家並びに資産形成層向け
情報サイトを国内最大規模で展開

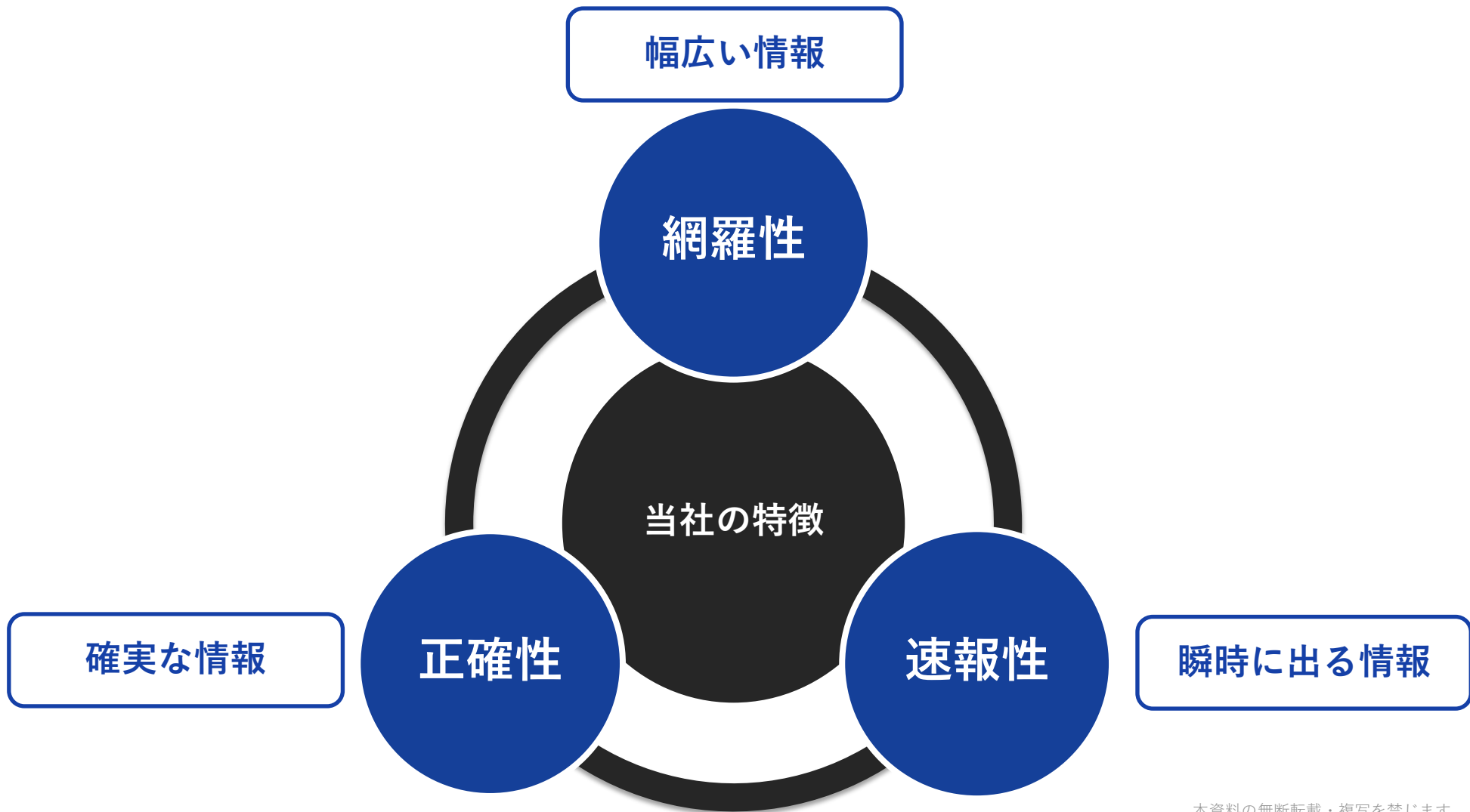
SOLUTION

取引会社数

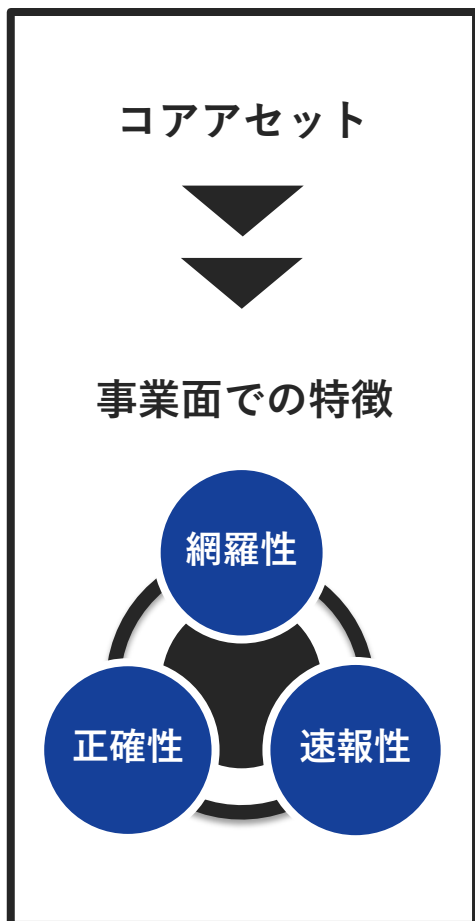
≒ **400社**

様々な金融商品の分野で、
主に金融機関向けに情報サービスを提供

strength in service



strength in business



業績面での特徴

再現性

売上高の80%をストック型収入※で構成しながら成長

効率性

増収により利益率が向上する効率的なモデル

拡張性

独自の情報技術は金融に留まらず、他分野にも応用

※ メディア、ソリューション両事業のサブスク売上、顧客基盤から産まれるメディアの広告収入

01	ビジネスモデル	...	4
02	2022年3月期 第2四半期実績	...	9
03	2022年3月期計画	...	18
04	APPENDIX	...	24

earnings results

売上高「37.4%増」、営業利益「15.8%増」
前期比減益計画に対し、増収増益で上期を折り返し

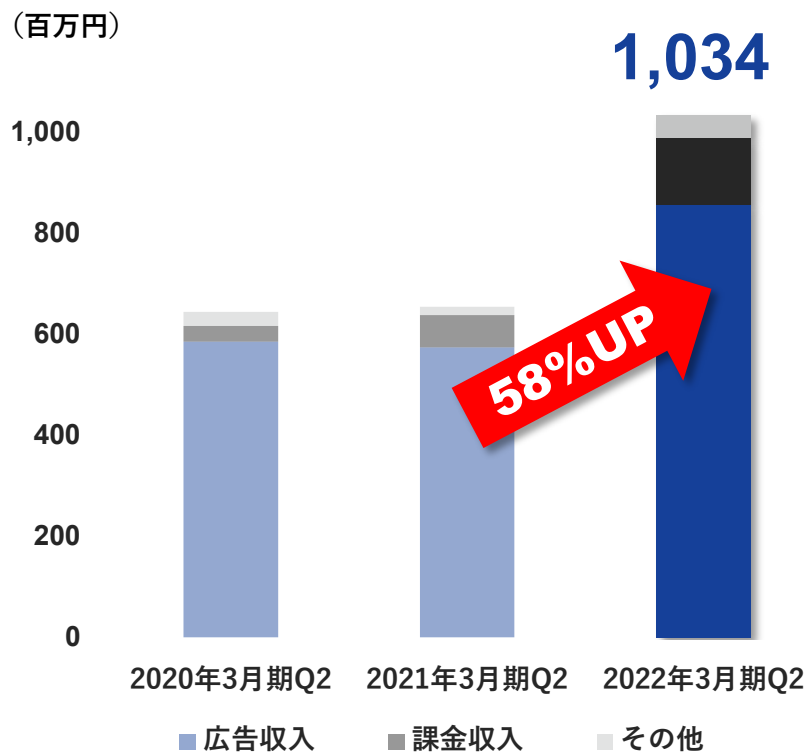
(百万円)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
	第2四半期 (単体)	第2四半期 (連結)	第2四半期 (連結)	前期比
売上高	1,103	1,766	2,427	+37.4%
営業利益	138	262	304	+15.8%
営業利益率	12.6%	14.9%	12.5%	-2.4% _引
経常利益	133	247	265	+7.1%
親会社帰属四半期純利益	87	131	149	+13.9%
EBITDA	281	501	623	+24.5%
1株当たり利益 (円)	6.77	9.54	10.28	+0.74円

注. 2020年3月期第2四半期は連結子会社を有していないため個別数値を記載しております。

activities - by segments

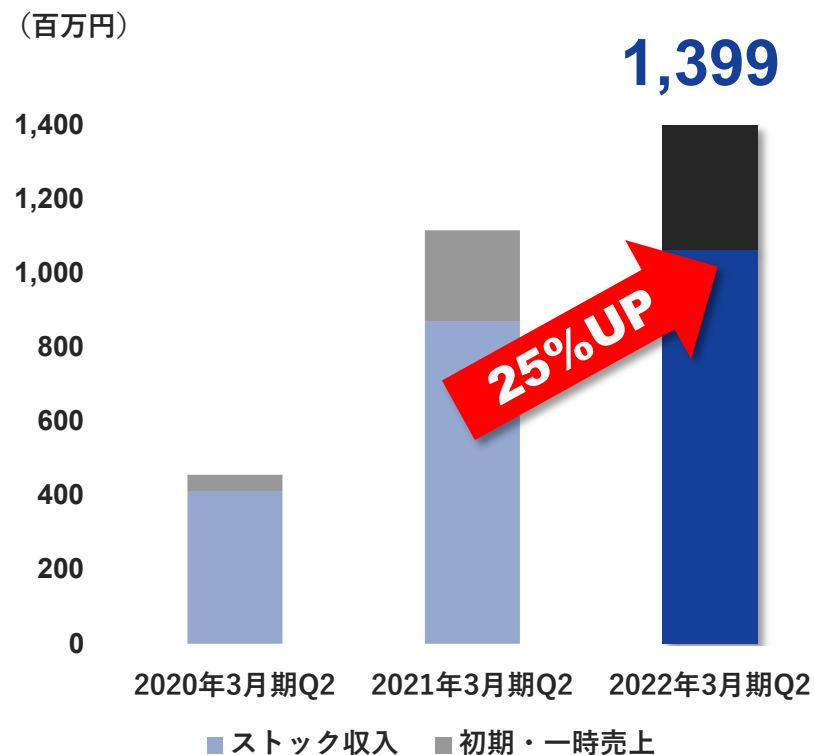
MEDIA

課金・広告収入ともに順調に伸長



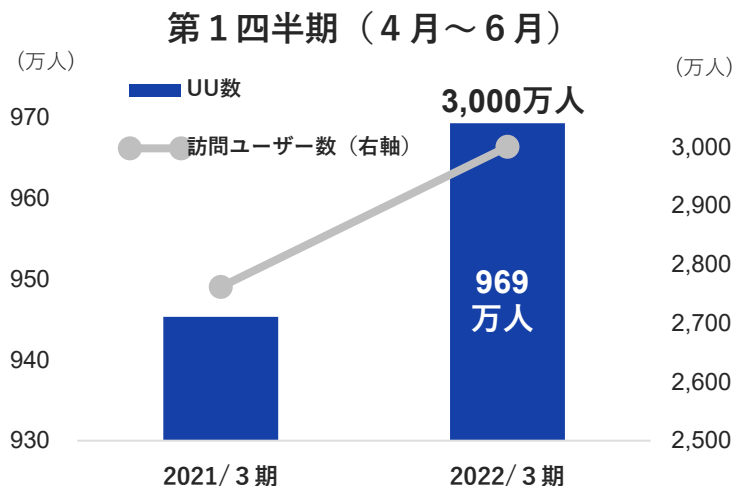
SOLUTION

ストック売上、新規導入ともに成長を継続



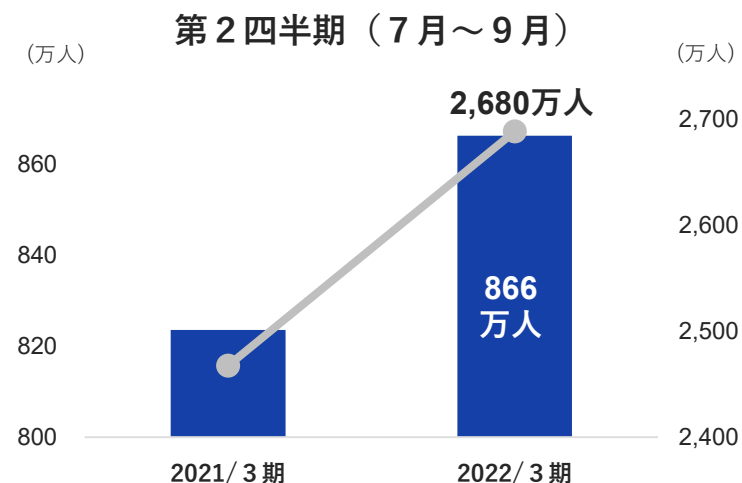
activities - media traffic

トラフィックは、UU数・訪問ユーザー数ともに、前年同期比順調に拡大

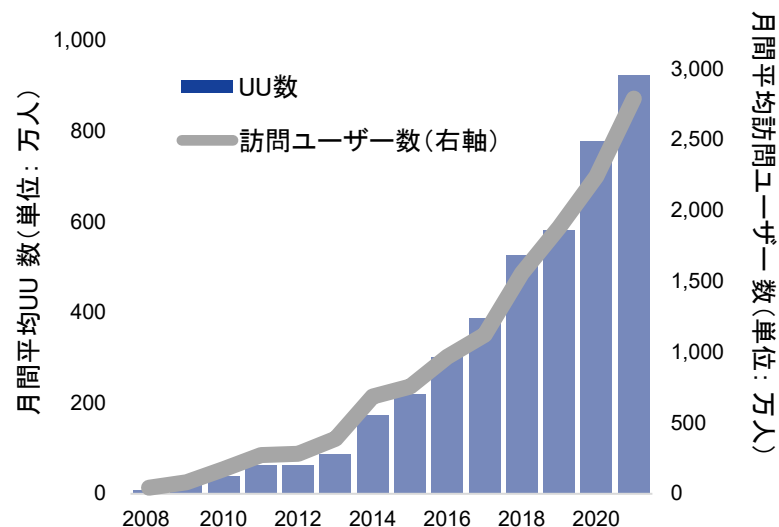


➤ 3ヶ月毎のトラフィックはQ1、Q2ともに、前年同期を上回って順調に拡大

➤ 決算発表集中期を含むQ1はQ2に比べてユーザートラフィックが高くなる傾向

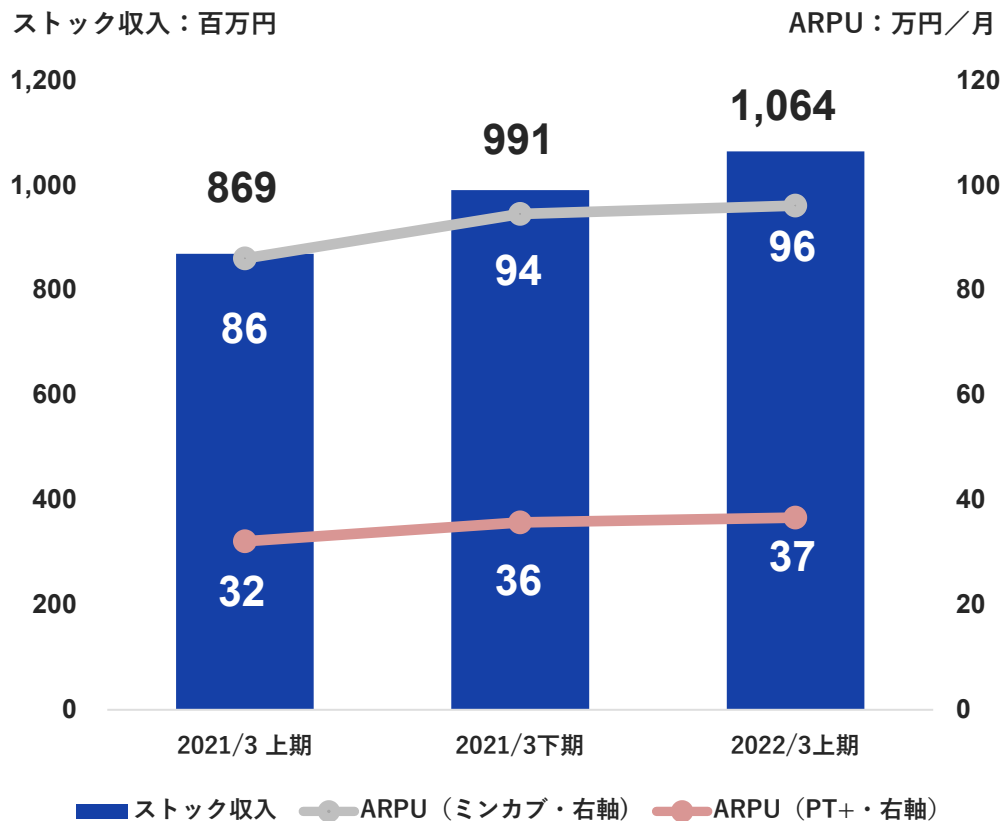


参考：年度別（4月～3月）別長期推移



activities - solution

ソリューション事業のMRRは堅調に増加、ARPUも安定推移を継続

ソリューション事業：
ストック収入・ARPUの半期実績

- ミンカブ、Prop Tech plus (PT+) とともに、新規顧客の獲得とARPUの上昇を継続
- 前年同期比では、ストック収入が22%増加
拡大基調を継続し安定成長に向けた基盤を拡充

activities - by type of revenue

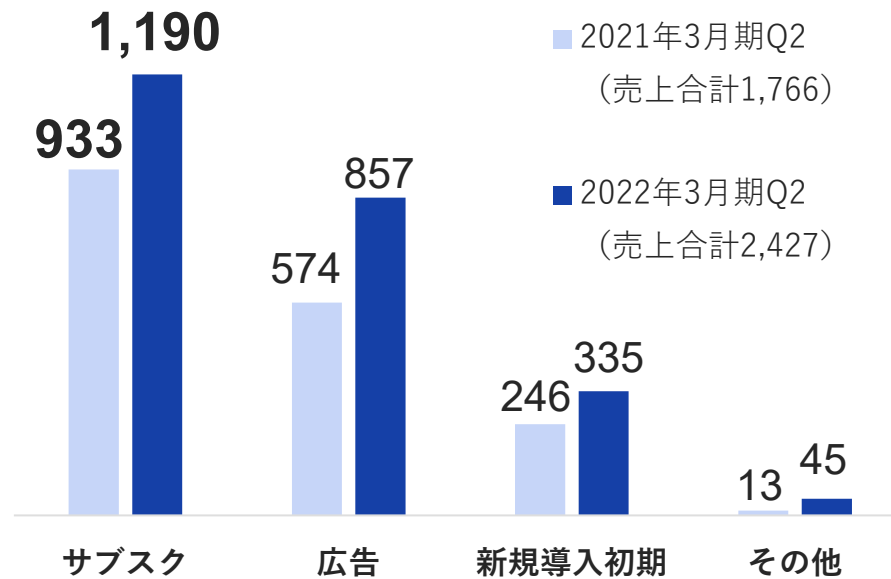
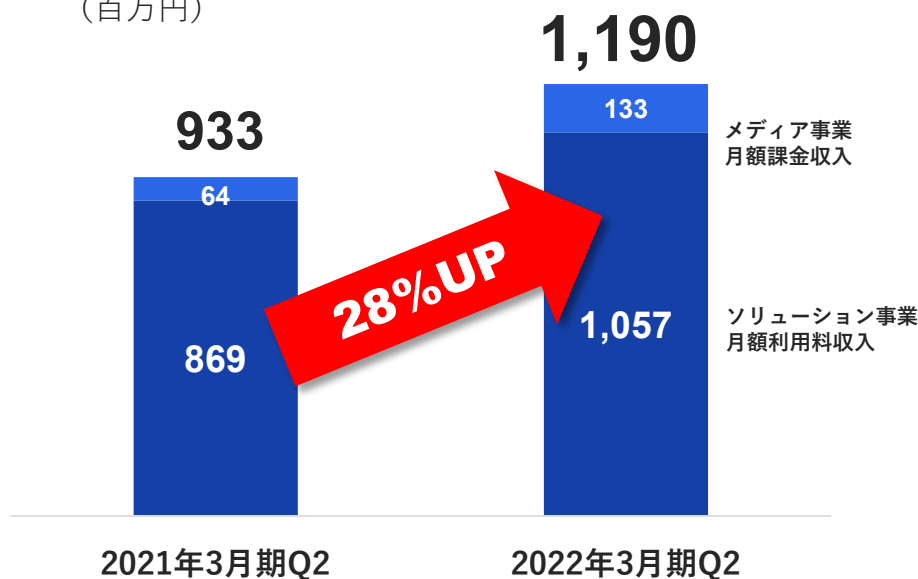
サブスクリプション*収入の増加により、再現性の高い収益獲得が進展

*メディア事業の月額課金収入+ソリューション事業の月額利用料収入

サブスク収入は順調に成長を継続

タイプ別収益では、
再現性が最も高いサブスクが基盤に

(百万円)



注. 百万円未満四捨五入。

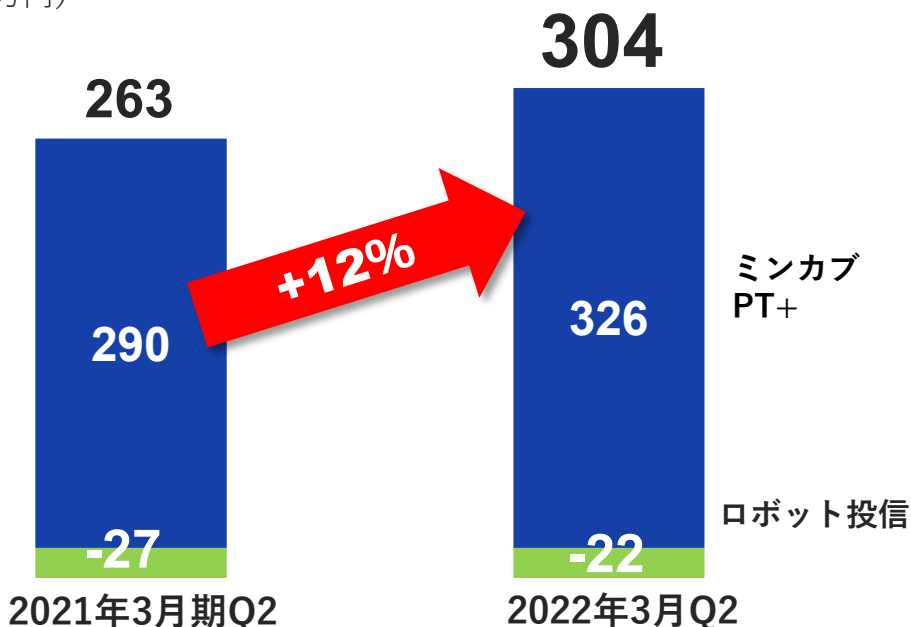
activities - by integration stage

ミンカブ・PT+は、広告宣伝費や一時的費用等を吸収し、売上・利益とも拡大

前期の第2四半期から連結対象となったロボット投信は赤字寄与も、通期での営業利益寄与を見込む

営業利益内訳

(百万円)



- 自律的成長の基盤となる当社及びProp Tech plus(株) (PT+) の合計営業利益は、今期固有の一時費用や、今期から開始した広告宣伝にかかる費用等を吸収後も増益
- 前年6月末子会社化したロボット投信(株)は、コスト削減やシナジー効果により収益が改善するも、不安定なステージ。今後の収益力の強化を見込む

注. 連結調整は100万円未満のため省略。各子会社はのれん、顧客資産等の償却控除後利益
2021年9月に新設した(株)ミンカブアセットパートナーズはミンカブに含めて記載

activities - overall / investment

下期偏重計画の中、上期も継続成長に向けた積極投資を実施

- 下期（特に第4四半期）偏重計画の中、中期的な成長加速に向け、上期から、人的資産への投資（採用）や開発等の先行投資を積極的に実施
- 採用は通期で39名計画に対し、上期で21名を採用
- グループ各社をワンフロアに統合し、各社間の連携を強化。本統合・移転に伴い、旧オフィス設備の加速度償却費用を一時費用として計上
- 広告宣伝投資も順次実行し、中長期的な成長の持続を志向

下期偏重となる主な要因

■ MEDIA

- ① 有料課金ユーザー数の継続増大
- ② アクセス数の継続成長による広告収入拡大
- ③ 単価の高い純広告収入の獲得時期

■ SOLUTION

- ① ストック収入の継続成長
- ② 顧客の新規商材の導入時期
- ③ 当社のプロダクトサイクル

activities - overall / equity finance

資本提携向け待機資金として25億円を確保

(単位：百万円 / %)

- 上期、(株)QUICK、(株)日本経済新聞社を割当先とする約35億円の第三者割当増資を実施。
- 調達資金のうち、25億円を資本提携向けの待機資金に充当。主要事業である金融情報サービス分野におけるスコープの拡大を主目的に成長加速に向けた積極投資を行なっていく。

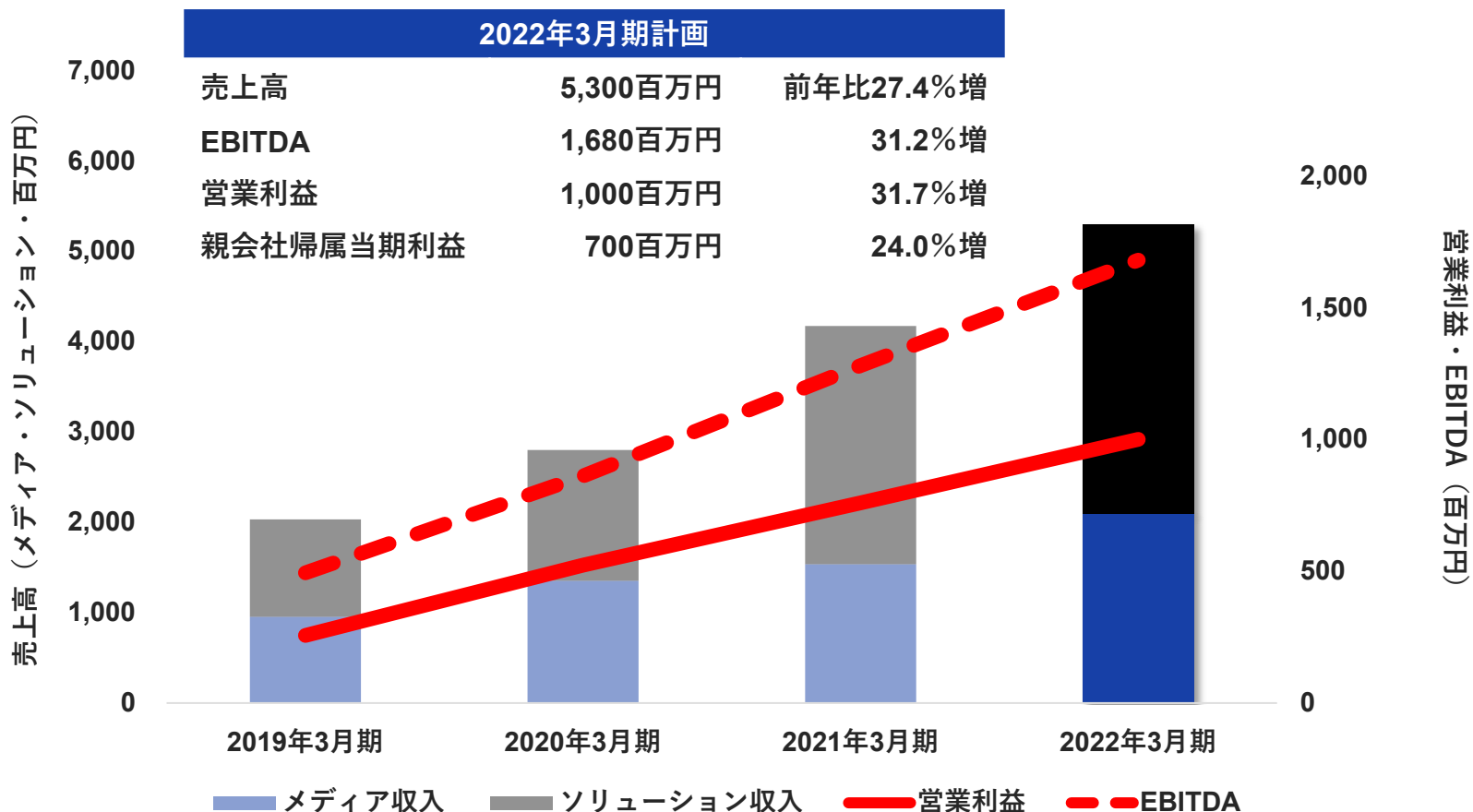
	2021年3月末 (連結)	2021年9月末 (連結)	前期末比
流動資産	2,875	5,050	+75.7%
うち 現金及び預金	1,847	4,254	+130.3%
固定資産	4,114	4,618	+12.3%
資産合計	6,989	9,669	△38.3%
流動負債	1,251	705	△3.6%
固定負債	1,523	1,430	△ 6.1%
負債合計	2,774	2,135	23.0%
資本金	1,762	3,513	+99.4%
資本剰余金	△ 3,565	△ 5,017	+40.7%
利益剰余金	1,441	1,291	△ -
その他	29	27	△ 7.1%
非支配株主持分	298	267	10.6%
純資産合計	4,215	7,533	+78.7%

01	ビジネスモデル	...	4
02	2022年3月期 第2四半期実績	...	9
03	2022年3月期計画	...	18
04	APPENDIX	...	24

forecast

下期偏重計画も上期は順調に進捗

下期は来期以降も見据え、サービス認知度の向上（メディア）、大型案件仕掛り（ソリューション）にも注力



注. 2019年3月期は連結子会社を有していないため個別数値を記載しております。

forecast

media

Q2までに新サービスを投入 Q3からサービス認知度拡大のフェーズへ。日経連携も本格始動

TAM拡大・サービス拡充へ
新サービス投入

MINKABU

ASSET PLANNER

TAM拡大・サービス拡充へ
新サービスをリリース



Kabutanに米国株を追加
サブスクリプション型サービス
(Premium) では、日本株版・米国株版
及び日米バンドリング版を提供

認知度拡大フェーズへ
マスメディア・日経連携始動

マスメディアへの露出開始

- ・BSテレ東「マネーの学び」へのデータ提供
- ・テレビCM実施

SBI証券アプリ連携開始

日経IDとの連携

- ・1,000万人の日経IDユーザーへのアセプラ提供に向け準備中

日経メディアとのコンテンツ連携

- ・日経電子版への株探コンテンツの掲載を開始。株探へのユーザー導線を拡大

日経のプロモーション協力

- ・nikkei.comドメインでのタイアップサイトを構築。株探へのユーザー導線を拡大
- ・日経グループ各媒体での露出を実施予定。幅広い層にリーチ

収益化

forecast

IFA

子会社「ミンカブアセットパートナーズ」にて金融商品仲介業登録を申請
ロボットアドバイザー「MINKABU ROBO」は今期リリース予定

MINKABU
ROBO

【ロボットアドバイザー】
2021年12月 リリース予定

顧客の運用額に対する手数料収入を取得
収益形態の追加により収益基盤を強化

MINKABU ASSET PLANNER（アセプラ）との連携開始
運用状況をアセプラから確認（12月リリースでは一部口座のみ。順次拡大）

MINKABU
ACADEMY

【資産形成教育サービス】

資産形成層の裾野拡大を目的とした、Japan Asset Management(株)との協業

MINKABU
SQUARE

【店舗型対面サービス】

資産形成層を様々なシーンでサポート。Japan Asset Management(株)との協業

forecast

solution

CXRエンジニアリング(株)との協業開始 暗号資産/FX取引所システム・TradingViewを活用したサービスを開発

CXRエンジニアリング(株)にマイノリティ出資を行う資本業務提携を締結



暗号資産/FX取引所システムの開発

暗号資産交換業者の急速な増加を見据え、双方のノウハウと技術を活用し、暗号資産取引所システム、FX取引所システムのパッケージ開発を実施

TradingViewを活用したサービスの共同開発

TradingViewのチャート分析機能に当社が保有する各種データ、各金融機関や暗号資産取引所のAPIをもとに、様々な金融商品の取引及び保有状況の管理をワンプラットフォームで提供可能なサービスを開発。当社メディアを通じて提供するとともに、B2B2Cソリューションとしても展開予定

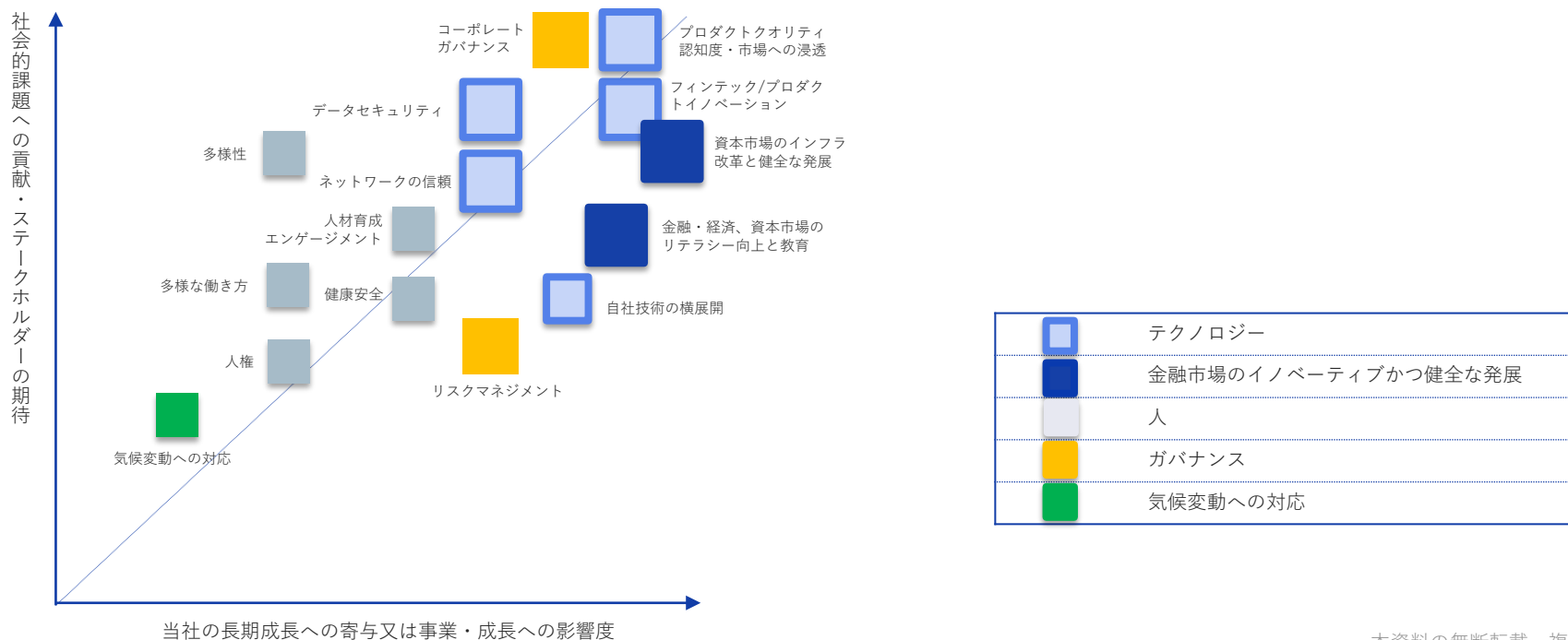
forecast

Corporate

コーポレートサイトにサステナビリティページを開設 (<https://minkabu.co.jp>)

- 事業活動によるCO2排出については、カーボン・オフセット制度を活用してネットゼロを目指す

【マテリアリティマップ】



01	ビジネスモデル	...	4
02	2022年3月期 第2四半期実績	...	9
03	2022年3月期計画	...	18
04	APPENDIX	...	24

Midterm KFS

早期の売上高100億円の達成とその先の更なる成長に向けたKFS

目標達成に向けたKFS

Subscription

メディア事業のサブスク売上の拡大

Solution

ソリューション事業の継続成長

IFA

IFA関連の新規事業の開始

Alternative

オルタナティブ分野の収益貢献

M&A

資本提携・M&Aの実施

進捗状況とアクション

導入済みの「株探プレミアム」を中心に、今期もサブスクリプション売上は前年比3倍増を計画。6月に「Kabutan」米国株版を導入。4月に資産形成情報メディアヘリブランドしTAMの拡大を志向する「MINKABU」は8月にサブスクリプション型の資産形成管理ツール「アセブラ」を導入。日経による「Kabutan」プロモーション協力、コンテンツ連携、「アセブラ」の日経電子版との連携により、認知度向上と集客力強化を図る。

B2B2Cは、新規顧客の獲得と既存顧客へのアップセルの両輪での継続成長を志向。B2Bは、既にシェアのあるREIT、商品先物の専用情報端末だけでなく複合情報端末分野での収益化をQUICK社との提携を通じて志向する。当第1四半期にはQUICK社との連携第1弾スタート。アップセルと新規顧客獲得の双方で大型案件の準備を加速。

ロボアドの提供、対面・オンライン融合型のIFAサービス等、資産運用を任せたい層向けのソリューション提供による収益化を外部連携を積極的に活用しながら志向する。金融中開業登録準備子会社を設立し登録手続き中。ロボアドリリースは12月予定。

スポーツ情報、選挙情報、音楽関連事業などで共同開発を開始。データやノウハウ、顧客層を持つ事業者との提携を通じ、情報配信ノウハウを中心とした当社アセットを活用した収益貢献を志向する。

情報ベンダーである当社のアセットの更なる収益化を目的とし、相乗効果を産むM&Aを志向。スケールではなく、スコープの拡大による業績貢献の拡大を志向する。5月末実施の株QUICK、株日本経済新聞社への第三者割当増資により成長のためのM&A待機資金を調達し資金面の準備が整う。

income statement

(単位：百万円 / %)

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 計画		2021年3月期 Q2		2022年3月期 Q2	
	(連結)	(連結)	(連結)	前期比	(連結)	前期比	(連結)	(連結)	(連結)	前期比
売上高	2,790	4,158	4,158	+49.0%	5,300	+27.4%	1,766	2,427	2,427	+37.4%
メディア	1,351	1,535	1,535	+13.6%	2,100	+36.8%	654	1,034	1,034	+58.0%
ソリューション	1,449	2,635	2,635	+81.9%	3,200	+21.4%	1,115	1,399	1,399	+25.4%
調整額 ※1	△ 9	△ 11	△ 11	-	-	-	△ 3	△ 7	△ 7	-
営業利益	523	759	759	+45.1%	1,000	+31.7%	262	304	304	+15.8%
メディア	545	530	530	△2.8%	700	+31.9%	250	322	322	+28.5%
ソリューション	409	738	738	+80.2%	950	+28.7%	246	300	300	+21.8%
調整額 ※2	△ 432	△ 509	△ 509	-	△ 650	-	△ 234	△ 318	△ 318	-
経常利益	504	734	734	+45.6%	900	+22.6%	247	265	265	+7.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	447	564	564	+26.1%	700	+24.0%	131	149	149	+13.9%
EBITDA ※3	861	1,280	1,280	+48.6%	1,680	+31.2%	501	623	623	+24.5%

※1 セグメント間の内部売上高の振替高

※2 セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用

※3 EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

※4 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。

なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。

※5 当社は2021年3月期第1四半期末付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、

2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第2四半期より損益計算書を連結しております。

※6 当社は2021年9月1日付で株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立し、同社を連結子会社化しております。

※7 百万円未満切り捨て

balance sheet items

(単位：百万円 / %)

	2020年3月末	2021年3月末	2021年9月末	
	(連結)	(連結)	(連結)	前期末比
流動資産	2,717	2,875	5,050	+75.7%
うち 現金及び預金	2,063	1,847	4,254	+130.3%
固定資産	3,149	4,114	4,618	+12.3%
資産合計	5,866	6,989	9,669	+38.3%
流動負債	768	1,251	705	△43.6%
固定負債	1,327	1,523	1,430	△6.1%
負債合計	2,096	2,774	2,135	△23.0%
資本金	1,742	1,762	3,513	+99.4%
資本剰余金	3,766	3,565	5,017	+40.7%
利益剰余金	△ 2,005	△ 1,441	△ 1,291	-
その他	10	29	27	△7.1%
非支配株主持分	256	298	267	△10.6%
純資産合計	3,770	4,215	7,533	+78.7%

※1 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。

なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。

※2 当社は2021年3月期第1四半期末付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第2四半期より損益計算書を連結しております。

※3 当社は2021年9月1日付で株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立し、同社を連結子会社化しております。

※4 百万円未満切り捨て

sales by segment

(単位：百万円 / %)

	2020年3月期	2021年3月期		2022年3月期 計画		2021年3月期 Q2	2022年3月期 Q2	
	(連結)	(連結)	前期比	(連結)	前期比	(連結)	(連結)	前期比
メディア事業	1,351	1,535	+13.6%	2,100	+36.8%	654	1,034	+58.0%
広告収入	1,235	1,335	+8.1%	1,600	+19.8%	574	856	+49.2%
課金収入	75	166	+121.7%	500	+200.6%	64	133	+107.4%
その他	40	33	△17.4%	—	—	16	44	+172.6%
ソリューション事業	1,449	2,635	+81.9%	3,200	+21.4%	1,115	1,399	+25.4%
ストック収入	1,032	1,859	+80.0%	2,300	+23.7%	869	1,064	+22.4%
初期・一時売上	416	775	+86.4%	900	+16.0%	246	335	+36.0%
調整額 ※1	△9	△11	—	—	—	△3	△7	—
合計	2,790	4,158	+49.0%	5,300	+27.4%	1,766	2,427	+37.4%

※1 セグメント間の内部売上高の振替高

※2 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。

なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。

※3 当社は2021年3月期第1四半期末付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第2四半期より損益計算書を連結しております。

※4 当社は2021年9月1日付で株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立し、同社を連結子会社化しております。

※5 百万円未満切り捨て

fixed expenses

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		2022年3月期 計画		2021年3月期 Q2		2022年3月期 Q2	
	(連結)	(連結)	増減	(連結)	増減	(連結)	増減	(連結)	(連結)	増減	
単体	1,123	1,236	112	1,572	336	585	744	159			
人件費	645	666	21	881	215	321	404	83			
オフィス・インフラ・租税公課等	166	177	11	187	9	86	104	17			
減価償却費（原価+販管費）	271	351	79	462	111	157	215	58			
減価償却費（M&A関連償却費）	40	40	-	40	-	20	20	-			
連結子会社	247	954	707	1,150	195	435	535	99			
減価償却費	6	32	25	73	41	15	32	16			
減価償却費（M&A関連償却費）	19	96	77	103	6	45	51	6			
その他固定費	221	825	603	973	147	374	450	76			
連結合計	1,370	2,190	819	2,722	531	1,021	1,279	258			

※1 人件費は、給与（法定福利費含む）、雑給、退職給付費用、福利厚生費、採用手数料、旅費交通費（通勤手当含む）の合計

※2 減価償却費（M&A関連償却費）は、のれん、顧客関連資産、技術資産の償却合計

※3 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。

なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。

※4 当社は2021年3月期第1四半期末付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、

2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第2四半期より損益計算書を連結しております。ロボット投信の費用は2021年3月期第2四半期（7～9月）から連結子会社へ含めております。

※5 当社は2021年9月1日付で株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立し、同社を連結子会社化しております。



MINKABU THE INFONOID

本資料に記載されている情報のうち、歴史的事実以外の情報は、将来の見通しに関する情報を含んでいます。将来の見通しに関する情報は、当社が現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、評価等を基礎として記載されており、リスクや不確実性が含まれています。当社は将来の見通しに関する記述の中で使用されている想定、期待、予測、評価ならびにその他の情報が正確である、または将来その通りになるということは保証いたしかねます。本資料に記載されている情報は、本資料に記載の日付に作成され、その時点における当社の見解を反映するものであり、このため、その時点での状況に照らして検討されるべきものであることにご注意ください。当社は、当該情報の作成日以降に発生した事象を反映するために、本資料に記載された情報を逐次更新及び報告する義務を負いません。